

# 日本政策金融公庫 富山支店 国民生活事業

## 組織概要

「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、地域経済を支える小規模事業者や創業企業の成長・発展を支援。全国に152支店設置。事業承継については、資金面の支援（事業承継に必要な資金の融資）と情報面の支援（成功事例等の情報提供や事業承継マッチング支援）に取り組んでいる。

## 人員構成

富山支店 国民生活事業 融資課役職員6名  
（事業承継マッチング支援の登録申込は支店が窓口になる。事業承継マッチング支援登録後は本部の専門担当者がお相手探し、お相手との交渉等を行う。）

## 支援業務詳細

（支援可能な課題・解決手段等）

- ・事業承継・集約・活性化支援資金による金融支援
  - ☞事業承継前、承継時、承継後のフェーズに応じた金融支援メニュー
  - ・事業承継マッチング支援
  - ☞事業を譲り渡したい方と事業を譲り受けたい方をつなぐサービス
- 【支援の特徴】①専門担当者によるサポート、②無料のサービス、③全国からお相手探し

## 連絡先等

富山市桜橋通り2番25号 富山第一生命ビル2階  
担当部署：富山支店 国民生活事業 融資課  
電話番号：076-431-1191

## ■ 取組みの概要

- ◆ 日本公庫は資金面と情報面の両面から、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業承継を支援しています。

### 資金面の支援

事業承継に必要な資金の融資を行っています。

### 情報面の支援

事業承継における問題を解決するために、成功事例等の情報提供や事業承継マッチング支援に取り組んでいます。

詳しい情報や  
事例はコチラから





- ◆ 日本公庫は、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業承継を支援するための融資制度「事業承継・集約・活性化支援資金」を設けています。

**POINT 1** 事業承継等に際して、株式や事業用資産を取得する方などが対象です。

**POINT 2** 多様化する事業承継に、幅広く対応しております。

**POINT 3** 経営承継円滑化法の認定を受けた会社の代表者個人や同法の認定を受けた事業を営んでいない個人を、融資対象とすることができます。

融資限度額	別枠 7,200万円（うち運転資金4,800万円）
ご返済期間	設備資金：20年以内（うち据置期間2年以内） 運転資金：7年以内（注2）（うち据置期間2年以内）
利率（注1）	基準利率、特別利率A、特別利率B
保証人・担保	お客さまのご希望を伺いながらご相談させていただきます。

（注1）ご返済期間や担保の有無などによって異なる利率が適用されます。また、最新の金利情報は、日本公庫のホームページでご覧いただけます。

（注2）ただし、既往の公庫融資の借換を含む場合は8年以内となります。

※ 審査の結果、お客さまのご希望に沿えないことがございます。

## ■ 融資のご利用例

### ■ 親族内での事業承継

#### ～事業承継計画を実施するための資金～

- ・製造業を営む個人事業主Aさんと後継者の長女Bさんは、5年後の経営者交代に向けて、認定支援機関の指導を受け事業承継計画を策定。
- ・Aさんは、事業承継計画で掲げた最新設備の導入資金について、公庫に相談。



個人事業主Aさん



Aさんの長女Bさん

事業承継計画に掲げた  
設備投資を行いたい

事業承継に備えた  
設備投資



最新設備の導入

### ■ 親族内での事業承継

#### ～事業用資産(工場)の買取資金～

- ・加工業を営む個人事業主Cさんは高齢のため、今後の事業継続を図るべく、後継者として働いている長男Dさんに事業承継を検討。
- ・Dさんは、事業承継に必要なCさん名義の工場の買取資金について、公庫に相談。



個人事業主Cさん

息子に事業を引継ぎたい

工場の譲渡



買取 Cさんの長男Dさん

### ■ 親族外(従業員)への事業承継

#### ～事業用資産(営業設備)の買取資金～

- ・建設業を営む個人事業主Eさんは、親族内に後継者が不在だったことから、10年以上勤務歴のあるFさんに事業承継を検討。
- ・Fさんは、事業承継に必要なEさん所有の重機等、営業設備の買取資金について、公庫に相談。



個人事業主Eさん

従業員に事業を引継ぎたい

重機等、  
営業設備の譲渡



買取 Eさんの従業員Fさん

詳しい情報や  
事例はコチラから



## ■ 融資のご利用例

### ■ 親族外(従業員)への事業承継

#### ～株式の買取資金～

- ・広告業を営むG社の代表者Hさんは、今後の安定的な経営を図るべく、次期代表者であるIさんに自身の保有する株式を譲渡したうえで、事業承継を検討。
- ・Iさんは「経営承継円滑化法」に基づく認定を受けたうえで、Hさんが所有するG社株式の買取資金について、公庫に相談。



### ■ 親族外(第三者)への事業承継

#### ～営業権の買取資金～

- ・小売業を営むK社は、同業者のJ社から、事業の譲受を打診された。
- ・K社は、今後の事業拡大を図る絶好の機会と捉えて、J社の営業権や在庫の買取資金について、公庫に相談。



詳しい情報や  
事例はコチラから

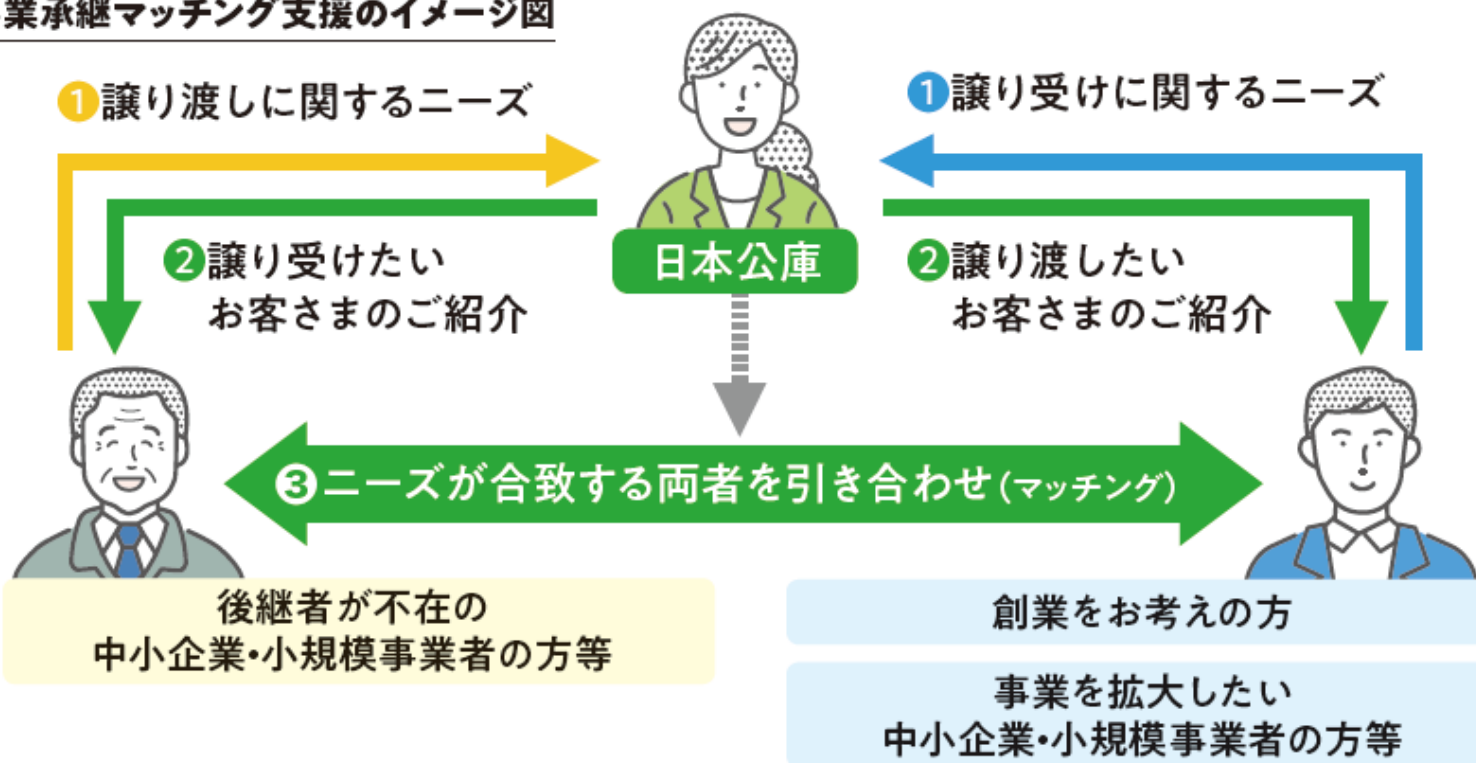






- ◆ 本サービスは、後継者がいないことなどを理由に事業を譲り渡したいとお考えの方と、創業や事業拡大等に向けて事業を譲り受けたいとお考えの方をつなぐ、マッチングサービスです。

### 事業承継マッチング支援のイメージ図



## ■ 事業承継マッチング支援の4つの特徴

詳しい情報や  
事例はコチラから



1

### 小規模事業者の 利用が中心

当事業の主たる顧客層である小規模事業者のご利用が中心です。日本公庫は、経営者との事業承継に関する対話に積極的に取り組み、第三者承継に対するニーズの喚起に努めています。

2

### 継ぐスタ（注） も対象

創業支援を通じて培ってきたノウハウを活かし、創業希望者の意欲や経験等を的確に把握したうえで、承継先として適切な創業希望者をご紹介できるように努めています。

（注）「事業を受け継いでスタートする創業形態」を意味します（日本公庫による呼称）。

3

### 専門担当者 によるサポート

本サービスの専門担当者（日本公庫本店の事業承継支援室）が、お客さまのご希望を踏まえ、お相手（マッチングの候補）をお探しします。また、マッチング後のお困りごとにも親身に対応します。

4

### 無料のサービス

譲渡希望・譲受希望いずれの方も、本サービスを無料（注）でご利用いただけます。

（注）本サービスとは別に、弁護士等の専門家の支援を受けられる場合は、当該支援について、お客さまに費用負担が生じる可能性があります。

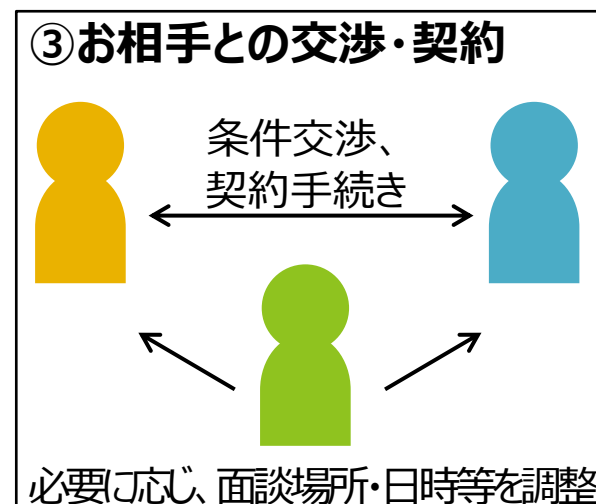
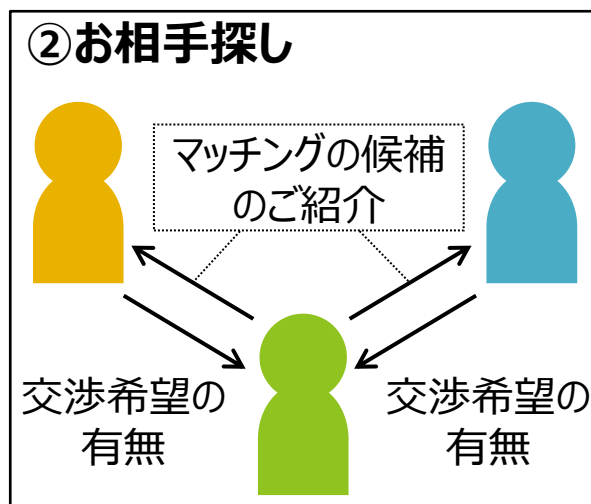
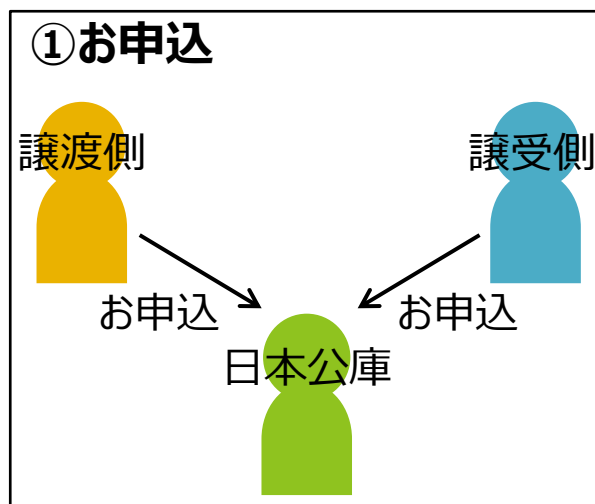


## ■ 事業承継マッチング支援のご利用の流れ

詳しい情報や  
事例はコチラから



- ◆ まずは、オンラインまたは郵送により、お申込ください。（図①）。
- ◆ 申込時に記入されたマッチングに関するお客さまのご希望を踏まえて、日本公庫がお相手（マッチングの候補）を探します（図②）。
- ◆ 譲渡側・譲受側双方のお客さまが、具体的な交渉を希望される場合は、当事者間で交渉を行っていただきます（図③）。



（注）本サービスは、原則として、①日本公庫に事業資金のお借入残高がある企業の方（お借入のご完済日から起算して5年以内に、本サービスの申込登録をされる方を含みます。）または②事業を受け継いで創業することを希望されている方（日本公庫にお借入残高がある必要はありません。）を対象としています。ただし、前①の方については、日本公庫とお取引がない企業の方であっても、商工会議所・商工会、生活衛生同業組合、税理士等の中小企業・小規模事業者の支援に取り組まれている団体または専門家からのご紹介（紹介状を添付）により、本サービスをご利用いただけます。



# ■ 事業承継マッチング支援HPでの譲渡希望企業の匿名情報公開

詳しい情報や  
事例はコチラから



- ◆ マッチング促進のため、譲渡希望企業の匿名情報を積極的に公開しています。
- ◆ 業種や地域等の条件により、譲り渡しを希望する企業の検索が可能となっています。

## 1 トップページ

- 事業承継マッチング支援の流れを動画で解説
- 探す・知る・登録するから、各コンテンツを検索

## 2 譲渡希望企業の紹介

- 希望する業種・地域から譲渡案件を検索可能
- ノンネーム情報（匿名情報）を公開

JFC 日本政策金融公庫  
事業承継マッチング支援

TOP 探す 知る 登録する Q&A

「続けたい」と「始めたい」をつなげる。

動画で「事業承継マッチング支援」の流れをチェック！

事業承継マッチング支援  
— 流れのご案内 —

事業承継マッチング支援は、後継者がいないことなどを理由に「事業を譲りたい」とお考えの方と、創業や新分野進出等を目的に「事業を譲り受けたい」とお考えの方をつなぐ、無料のマッチングサービスです。

探す

知る

登録する

探す

事業の譲渡を希望している企業の中から、ご自身が譲り受けたいと思う先を探すことができます。

※事業承継マッチング支援をご利用いただくには、お申込（無料）が必要です。

「登録する」ページ

Q 条件を指定して検索

→ 業種 (複数選択できます) / すべて選択 / すべて解除

<input type="checkbox"/> 建設業(5件)	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業(15件)	<input type="checkbox"/> 情報通信業(2件)	<input type="checkbox"/> 運輸業(0件)
<input type="checkbox"/> 卸売業(5件)	<input type="checkbox"/> 小売業(6件)	<input type="checkbox"/> 不動産業(1件)	<input type="checkbox"/> 飲食店(9件)
<input type="checkbox"/> 宿泊業(2件)	<input type="checkbox"/> 医療業(1件)	<input type="checkbox"/> 福祉(2件)	<input type="checkbox"/> 教育・学習支援業(3件)
<input type="checkbox"/> 理容・美容業(1件)	<input type="checkbox"/> その他サービス業(10件)	<input type="checkbox"/> その他(1件)	

→ 地域 (複数選択できます) / 地域区分の詳細 / すべて選択 / すべて解除

<input type="checkbox"/> 北海道・東北エリア(6件)	<input checked="" type="checkbox"/> 関東エリア(51件)	<input type="checkbox"/> 東海エリア(1件)	<input type="checkbox"/> 甲信越・北陸エリア(2件)
<input type="checkbox"/> 近畿エリア(0件)	<input type="checkbox"/> 中国・四国エリア(1件)	<input type="checkbox"/> 九州エリア(1件)	

企業情報

業歴の長い印刷業 (伝票専門)

製造業 | 東京都 | 法人 | 掲載ID 20-1-30  
掲載開始日: 2020/12/18

譲渡時の希望条件

業歴	50年～99年	譲渡金額	応相談
従業員数	5人～9人	交渉相手	企業のみ
売上高	5千万～1億円		
経常利益	1百万～3百万円		
純資産	非公開		

相手方に関する希望

特になし

事業内容

- 受注から作業手配までシステムで一元管理
- 社員3名が受注管理、5名が印刷作業を行う
- 売上の30%はインターネット経由による



日本政策金融公庫  
国民生活事業